

信州型事業仕分け 班別対象事業及び当日のタイムスケジュール

	9月3日(土) 伊那会場			9月4日(日) 長野会場			9月5日(月) 長野会場		
	1班	2班	3班	4班	5班	6班	7班	8班	9班
<div>分野</div> <div>時間</div>	教育・子育て	建設	行政運営	商工労働・観光	農業・林業	防災・その他	環境	健康福祉	暮らし・人権
会場	伊那合庁講堂	伊那市生涯学習センター (いなっせ)501・502・503号会議室	伊那合庁304号会議室	県庁講堂	県庁議会棟 第一特別会議室	県庁議会棟 404・405号会議室	県庁講堂	県庁議会棟 第一特別会議室	県庁議会棟 404・405号会議室
9:00	仕分け人・県民判定人集合 事前打合せ等			仕分け人・県民判定人集合 事前打合せ等			仕分け人・県民判定人集合 事前打合せ等		
9:30～9:40	開会式 (伊那合庁講堂)			開会式 (県庁講堂)			開会式 (県庁講堂)		
① 9:50 ～ 10:50	国際交流員設置事業 (観光部国際課)	都市公園管理費(松本平広域公園) (建設部都市計画課)	統合型地理情報システム整備事業 (企画部情報統計課)	信州観光宣伝事業 (観光部観光振興課)	農業大学校運営事業 (農政部農業技術課)	総合防災訓練事業 (危機管理部危機管理防災課)	資源循環システム構築事業 (環境部廃棄物対策課)	医師研究資金貸与事業 (健康福祉部医師確保対策室)	地域生活定着支援事業 (健康福祉部地域福祉課)
② 10:55 ～ 11:55	高等学校定時制課程教科書購入費補助事業 (教委事高校教育課) 夜間定時制高等学校夜食費 (教委事保健厚生課)	建設産業技術力向上支援事業 (建設部技術管理室)	消費者相談の充実事業 (企画部消費生活室)	コンビニ内長野県アンテナショップ開設・運営事業 (商工労働部経営支援課) 東京観光情報センター運営費 (観光部観光企画課)	新規就農里親支援事業 (農政部農村振興課)	競技力向上事業 (教委事スポーツ課)	自然観察インストラクター派遣事業 (環境部自然保護課)	女性の健康ライフ支援事業 (健康福祉部こども・家庭課)	シニア大学運営費 (健康福祉部健康長寿課) 生きがい推進員設置事業 (健康福祉部健康長寿課)
12:00～13:00	昼 食			昼 食			昼 食		
③ 13:00 ～ 14:00	教職員研修事業(総合教育センター事業) (教委事教学指導課)	無電柱化推進事業(電線共同溝整備)(公共) (建設部道路管理課)	農地法転用許可 (農政部農業政策課)	信州発”食と味覚フェア”開催事業 (商工労働部経営支援課)	りんごフェザー苗供給体制構築事業 (農政部園芸畜産課)	消防団充実強化支援事業 (危機管理部消防課)	信州環境フェア負担金 (環境部環境政策課)	障害者ITサポートセンター運営事業 (健康福祉部障害者支援課)	献血普及啓発事業 (健康福祉部薬事管理課)
④ 14:05 ～ 15:05	ながの子育て家庭優待パスポート事業 (企画部企画課)	信州型エコ住宅・環の住まい整備推進事業 (建設部住宅課)	未利用県有地有効活用事業 (総務部管財課)	産業人材育成事業 (商工労働部人材育成課)	緑化推進事業(県植樹祭) (林務部森林づくり推進課)	山岳遭難救助活動経費 (県警本部地域課) 山岳遭難防止対策協会負担金	河川・湖沼・地下水水質保全対策推進事業 (環境部水大気環境課)	食品衛生対策事業 (健康福祉部食品・生活衛生課)	県立歴史館事業 (教委事文化財・生涯学習課)
⑤ 15:15 ～ 16:15	チャイルドライン支援事業 (企画部次世代サポート課) こどもの権利支援事業 (教委事心の支援室)	地域景観育成事業 (建設部建築指導課)	職員宿舍管理事業 (総務部職員課) 教職員住宅管理建設事業 (教委事保健厚生課) 警察職員住宅等建設事業 (県警本部会計課)	労働相談事業 (商工労働部労働雇用課)	新しい林業経営者育成事業 (林務部信州の木振興課)	(県警本部地域課) (教委事スポーツ課) (観光部観光企画課) ※ 1時間30分を予定	森のエネルギー推進事業 (林務部県産材利用推進室)	通所施設緊急宿泊支援事業 (健康福祉部介護支援室)	人権啓発センター情報発信事業 (企画部人権・男女共同参画課) 社会人権教育振興事業 (教委事心の支援室)
16:25～16:45	閉会式 (伊那合庁講堂)			閉会式 (県庁講堂)			閉会式 (県庁講堂)		
コーディネーター(仕分け精通者)	(調整中)	(調整中)	(調整中)	(調整中)	(調整中)	(調整中)	(調整中)	(調整中)	(調整中)
仕分け人(仕分け精通者)	(調整中)	(調整中)	(調整中)	(調整中)	(調整中)	(調整中)	(調整中)	(調整中)	(調整中)
仕分け人(県民委員)	外戸 明 (辰野町在住)	角 憲和 (伊那市在住)	竹村 茂明 (駒ヶ根市在住)	中山 昭雄 (上田市在住)	宇原 宣雄 (長野市在住)	栗木 雅生 (長野市在住)	岡田 忠興 (松本市在住)	石曽根 一能 (松本市在住)	笹井 隆也 (佐久市在住)
	河野 龍子 (松本市在住)	松岡 みどり (伊那市在住)	林 有恒 (松本市在住)	羽生田 定弘 (千曲市在住)	小西 和実 (小布施町在住)	務台 俊介 (安曇野市在住)	塚越 敏文 (信濃町在住)	鈴木 恵美子 (長野市在住)	西澤 正樹 (松本市在住)
仕分け人(有識者)	加藤 二佐雄 長野県民新聞社代表取締役社長	平松 晋也 信州大学農学部 教授	武居 博明 塩尻市専門委員	中山 千弘 連合長野事務局長	香山 由人 (企)山仕事創造舎 代表理事	扇田 孝之 (有)コミュニケーション・デザイン研究所 代表取締役	土屋 龍一郎 (株)ツチヤ・エンタプライズ 取締役会長	小口 寿夫 諏訪赤十字病院長	小宮山 淳 学校法人松商学園 学園長
	長岡 秀貴 NPO法人侍学園スクオーラ・今人理事長			山根 宏文 松本大総合経営学部 教授	白戸 洋 松本大総合経営学部 教授		藤縄 克之 信州大学工学部 教授	福岡 寿 社会福祉法人高水福祉会常務理事	
県民判定人	22名	22名	22名	25名	25名	25名	25名	25名	25名

信州型事業仕分け 仕分け対象事業の選定について



信州型事業仕分け 対象事業一覧表

【1班】教育・子育て

(単位:千円)

番号	事業名	事業概要	H22決算額 (人件費込)	提案 区分	担当部課名
1-1	国際交流員設置事業	○県民の自発的な国際交流活動を促進するため、国際交流員を地域へ派遣し、県民の異文化理解、国際理解を促進する。 ・県民が行う国際理解講座等への派遣、自主イベントの開催、翻訳・通訳及びブログを通じての情報発信 ・JETプログラム参加者の活動支援	24,071	職員	観光部国際課
1-2	高等学校定時制課程教科書購入費補助事業	○勤労青少年の経済的負担を軽減し、高等学校定時制課程への修学を促進して教育機会の均等を図る。 ・定時制課程に在籍する生徒のうち、定職に就いているなどの要件を満たす者に対する教科書購入費補助 (補助率:【県】10/10)	5,895	事務局	教育委員会事務局 高校教育課
1-3	夜間定時制高等学校夜食費	○勤労青少年の経済的負担を軽減し、高等学校定時制課程への修学を促進して教育機会の均等を図るとともに、心身の健全な発達にも寄与する。 ・夜間課程に在籍する生徒のうち、学校給食(夜食)を喫食する生徒で定職に就いているなどの要件を満たす者に対する給食費補助 (補助額:1人1食あたり60円49銭)	11,010	職員	教育委員会事務局 保健厚生課
1-4	教職員研修事業 (総合教育センター事業)	○教育活動に必要な基礎的・基本的な知識や技能を身につけ、教職員としての資質向上と使命感の高揚を図る研修を推進・充実させることにより、「知・徳・体が調和し、社会的に自立した」児童・生徒の育成を目指す。 ・研修事業 初任者研修、10年経験者研修等の指定研修、希望研修	324,954	職員	教育委員会事務局 教学指導課
1-5	ながの子育て家庭優待パスポート事業	○子育て家庭に対して、地域の店舗、企業が各種優待サービスを提供することにより、子どもと子育て家庭を地域全体で支える機運を醸成する。 ・県民会議事業への補助(補助率:【県】10/10) (市町村が18歳未満の子どもが1人以上いる世帯にパスポートカードを交付し、各世帯が協賛店舗でカードを提示すれば、割引等のサービスを提供)	2,268	市町村	企画部企画課
1-6	チャイルドライン支援事業	○生活上の諸問題や悩みを抱えた子どもが気軽に電話で相談ができる体制を整備する。 ・チャイルドライン推進協議会への補助 (補助率:定額)	4,702	職員	企画部次世代サポート課
1-7	こどもの権利支援事業	○いじめや体罰など、子どもの人権侵害に対しては早急な対応が必要なため、相談事業を実施し改善を図るとともに、学校等が開催する人権教育講演に講師を派遣し、人権意識を高める。 ・「こどもの権利支援センター」による相談事業 ・人権教育講師派遣事業	22,159		教育委員会事務局 教学指導課心の支援室

信州型事業仕分け 対象事業一覧表

【2班】建設

(単位:千円)

番号	事業名	事業概要	H22決算額 (人件費込)	提案 区分	担当部課名
2-1	都市公園管理費 (松本平広域公園)	<p>○スポーツ、レクリエーション及び文化活動の場のほか、自然とのふれあい、癒しを提供する場としての、県都市公園の管理を行い、住民福祉の増進に寄与する。</p> <p>【主な施設内容】 開園面積:141.6ha</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競技スポーツゾーン 陸上競技場 ・ターミナルゾーン やまびこドーム ・ファミリースポーツゾーン パターゴルフコース ・野と花のゾーン・花のプロムナードゾーン 展望広場 ・みどりのプロムナードゾーン ストリートバスケット ・みどりの交流ゾーン 総合球技場(アルウィン) 	430,229	職員	建設部都市計画課
2-2	建設産業技術力向上支援事業	<p>○意欲と熱意ある健全な企業が活躍できる環境整備を進め、品質の高い公共施設を県民に提供するため、優良技術者の表彰や新技術・新工法の活用支援などにより建設産業における技術力の向上と適正な施工の確保が図られるように実施及び支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良技術者の表彰 ・新技術・新工法活用支援 ・電子納品を進める上でのCALS/ECに対応できるような技術力向上支援 	3,604	職員	建設部建設政策課 技術管理室
2-3	無電柱化推進事業 (電線共同溝整備) (公共)	<p>○電線共同溝を整備し、電線類を地中化し、電柱を撤去すること等により、安全で快適な歩行者通行空間の確保や良好な景観・住環境の形成、防災対策の強化、情報通信ネットワークの信頼性の向上等を図る。</p>	210,682	事務局	建設部道路管理課
2-4	信州型エコ住宅・ 環の住まい整備推進事業	<p>○県産木材の使用、省エネルギー基準への適合など一定の環境性能を備えた良質な木造住宅を普及することにより、県民の豊かな住環境を創出し、次の世代に引き継いでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州型エコ住宅認定制度の構築 ・一般向けの周知啓発、研修会の開催 ・認定住宅取得者への助成 (新築:100万円/件、リフォーム:40・20万円/件) 	159,213	事務局	建設部住宅課
2-5	地域景観育成事業	<p>○それぞれの地域において、市町村や住民など様々な主体が協働し、景観の保全や地域特性を生かした景観の創出につなげる取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域景観協議会による景観育成 ・地域景観整備事業補助金による支援 (補助率等:市町村補助額の1/2(事業費の1/3)、補助限度額:40万円(修景事業の場合)) ・景観育成住民協定の認定 ・景観行政団体への移行支援 	10,360	職員	建設部建築指導課

信州型事業仕分け 対象事業一覧表

【3班】行政運営

(単位:千円)

番号	事業名	事業概要	H22決算額 (人件費込)	提案 区分	担当部課名
3-1	統合型地理情報システム整備事業	<p>○行政が保有する各部局の地理情報を共有化し、行政事務の高度化・効率化を図るとともに、暮らしに役立つ情報を地図上にわかりやすく提供し、県民サービスの向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合型地理情報システムの構築および保守運営 ・部門間で共用利用する地理情報のデジタル化 ・職員研修の開催 	26,719	市町村 職員	企画部情報統計課
3-2	消費者相談の充実事業	<p>○消費者の利益擁護及び被害の未然防止を図るため、県内の消費生活相談体制を充実・強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費生活センターの運営 ・消費生活相談員による消費者相談 ・住民に身近な市町村相談窓口の機能強化に向けた各種支援 	178,821	職員	企画部生活文化課 消費生活室
3-3	農地法転用許可	<p>○農業以外の土地利用との調整を図りつつ、優良農地を確保して農業生産力を維持し、農業経営の安定を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地法4条許可:農地を住宅、工場、駐車場等の農地以外のものに転用する場合 ・農地法5条許可:農地を農地以外のものに転用するため、売買等により所有権を取得する場合、又は、賃貸借契約や使用貸借契約等により農地を借りる場合等 	66,896	県民	農政部農業政策課
3-4	未利用県有地有効活用事業	<p>○県有財産の有効活用を図るため、今後利用見込みのない県所有の土地、建物について、民間等への売却等を行い、歳入を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や公共的団体において、公共的・公益的な活用計画がある場合、優先的に売却する。 ・市町村等に活用計画がない場合、一般競争入札により民間へ売却する。 	54,709	職員	総務部管財課
3-5	職員宿舍管理事業 (教職員住宅管理 建設事業、 警察職員住宅等建 設事業)	<p>○緊急時に対応可能な体制確保、試験研究機関の交代制勤務等への対応、広大な本県における人事異動時の住宅確保の負担軽減を図ることにより事務・事業の継続性を確保するため設置した職員宿舍について、適正な維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員宿舍の修繕等維持管理 ・職員宿舍建設費の償還 	1,563,145	県民 市町村	総務部職員課 (教育委員会事務局 保健厚生課、 警察本部会計課)

信州型事業仕分け 対象事業一覧表

【4班】 商工労働・観光

(単位:千円)

番号	事業名	事業概要	H22決算額 (人件費込)	提案 区分	担当部課名
4-1	信州観光宣伝事業	<p>○長野県が有する自然環境や観光スポット、四季折々の旬な魅力、イベント情報などを全国に発信し、長野県へ訪れたいという気運の醸成を図り、誘客を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シーズンマガジン(季刊信州)の発行 ・地図パンフレットの発行 	17,322	職員	観光部観光振興課
4-2	コンビニ内長野県アンテナショップ開設・運営事業	<p>○コンビニエンスストアの「立地」「販売力」「集客力」を活かしたショップ運営を展開することにより、首都圏消費者が長野県産品と接する機会を増やし、県産品の認知度向上、消費・販路拡大及び長野県のイメージアップを図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都中央区(築地)のナチュラルローソン店内に長野県アンテナショップ(県産品販売スペース)の開設・運営 	7,697	県民	商工労働部経営支援課
4-3	東京観光情報センター運営費	<p>○最大のマーケットである東京で、「信州」の観光情報発信の拠点として、首都圏住民、メディア、旅行会社等への積極的な情報提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人客への窓口として観光情報の提供 ・誘客効果を持つメディア・旅行会社等に対する観光情報の発信 <p>(信州・長野県観光協会事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県の観光の魅力を効果的に訴求するため、観光情報の案内に合わせて、長野県のお土産品を販売し、長野県への誘客を促進 	65,318	県民	観光部観光企画課
4-4	信州発“食と味覚フェア”開催事業	<p>○首都圏における県産品の消費拡大と販路拡大を促進するため、加工食品や農林水産物、行政が開発・支援した商品等の展示・販売を東京において行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工食品、農林水産物、行政が開発・支援した商品等の展示・販売会の開催 ・首都圏のバイヤーを招へいし出展者との個別商談会の開催 ・信州デスティネーションキャンペーン、長野県内6広域の観光PR 	22,009	事務局	商工労働部経営支援課
4-5	産業人材育成事業	<p>○ものづくり産業の技能・技術に携わる企業の在職者に対し、技能・技術の向上を支援するとともに、企業ニーズに対応した研修情報の提供を行い、企業の人材育成を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業の技術・技能・経営等に関するスキルの向上や技能五輪選手育成に係る支援 ・研修情報サイトによる人材育成情報の提供 ・人材育成コーディネーターによる企業等からの相談対応 	96,380	職員	商工労働部人材育成課
4-6	労働相談事業	<p>○中小企業・未組織労働者等のセーフティネットとして、労働相談を実施し、労使間に生じたトラブルの解決のための支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働相談員(嘱託)の設置 ・特別労働相談員の設置 ・巡回労働相談所・勤労者心の相談室の実施 	17,756	職員	商工労働部労働雇用課

信州型事業仕分け 対象事業一覧表

【5班】 農業・林業

(単位:千円)

番号	事業名	事業概要	H22決算額 (人件費込)	提案 区分	担当部課名
5-1	農業大学校運営事業	<p>○理論と実技を同時に学ぶ実践型の教育により、農業・農村を担う優れた人材を養成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合農学科(2年生定員60名):農業・農村におけるリーダーとしての能力と専門的知識・技術の習得 ・専門技術科(2年生定員若干名):農業指導者として必要な幅広い知識と高度な専門的知識・技術の習得 ・実科・研究科(1年制定員各50名):農業関係試験場を教育の場とした実践的な農業者の育成 	343,052	県民	農政部農業技術課
5-2	新規就農里親支援事業	<p>○農業従事者の高齢化や担い手の減少が進む中で、次世代の長野県農業を担う新規参入者など、多様な新規就農者の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農希望者の地域への就農を積極的に支援する、意欲ある農業経営体を幅広く公募し、「里親農業者」として登録 ・就農希望者を受け入れ、栽培技術指導や就農に必要な農地の確保等の独立支援、就農後の相談等を行う里親農業者に対する支援 ・円滑な里親研修前基礎研修や、里親研修の実施支援及びその他就農希望者への支援を行うため就農コーディネーターの設置 	30,705	県民	農政部農村振興課
5-3	りんごフェザー苗供給体制構築事業	<p>○りんご新しい化栽培を早急に拡大するために必要となるフェザー苗及びM.9ナガノ自根台木の緊急的な確保を図るとともに安定的に生産供給できる体制を整備し、県内りんご産地の再構築を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・果樹種苗業者へのフェザー苗の生産委託、生産状況の管理及び生産者団体のフェザー苗予約取りまとめ等 ・果樹種苗業者が行うフェザー苗生産における品質向上のための支援 	6,840	事務局	農政部園芸畜産課
5-4	緑化推進事業 (県植樹祭)	<p>○県民の方に参加していただき、植樹作業を実際に体験することにより、森林づくりへの理解と緑豊かな郷土づくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・植樹作業 ・郷土物産品の展示・販売や地域のPR 	9,690	県民	林務部森林づくり推進課
5-5	新しい林業経営者育成事業	<p>○森林所有者等の森林の管理意識の向上と、安全な作業を実施できる体制を構築する。(次により講座を開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者:森林所有者等 ・内容:森林管理、間伐・伐採作業の基礎、安全な伐採作業 ・日数:4日間 ・開催場所:10箇所(地方事務所単位) 	9,853	事務局	林務部信州の木振興課

信州型事業仕分け 対象事業一覧表

【6班】防災・その他

(単位:千円)

番号	事業名	事業概要	H22決算額 (人件費込)	提案 区分	担当部課名
6-1	総合防災訓練事業	<p>○参加者3,000名規模の訓練を実施し、防災意識の高揚と防災関係機関相互の連携確認を行う。</p> <p>・情報伝達、被害状況把握、交通規制、緊急物資搬送、避難所設置、救出救護、炊き出し、消火、ライフライン復旧などの総合的な災害応急対策訓練の実施</p>	5,841	市町村	危機管理部危機管理防災課
6-2	競技力向上事業	<p>○育成・強化した競技者が国体等の全国大会で活躍することにより、県民のスポーツに対する関心とスポーツ活動への参加意欲を高めるとともに、地域の一体感と活力の醸成を図る。</p> <p>・競技者の育成・強化 国体種目40競技団体に対し、合宿・遠征等による選手強化や対外試合の実施と指導者養成を伴う選手強化などへの助成 長野県体育協会が実施するジュニア競技者特別強化による合宿及び対外試合を対象とした強化事業への助成</p> <p>・練習環境の整備 長野県体育協会が実施する高額な特殊競技用具の整備に対する補助(補助率:【県】10/10)</p>	100,066	職員	教育委員会事務局 スポーツ課
6-3	消防団充実強化支援事業	<p>○地域防災の要である消防団に対して支援を実施し、消防団の充実強化を図る。</p> <p>・県消防ポンプ操法大会等の消防協会との共催 ・県消防協会実施事業への支援 ・各種広報媒体を通じた広報の実施 ・消防団協力事業所表示制度の普及促進</p>	9,927	県民	危機管理部消防課
6-4	山岳遭難救助活動経費	<p>○登山者に対して、山岳遭難救助隊の活動により、山岳遭難の未然防止を図るとともに、山岳遭難発生時には遭難者の捜索・救助活動を行い、登山者の安全確保を図る。</p> <p>・山岳パトロール活動 ・山岳遭難救助活動 ・山岳遭難救助活動に必要な装備品の購入</p>	35,332	県民	警察本部地域課
6-5	山岳遭難防止対策協会負担金	<p>○登山者への適切な指導や情報提供を行うとともに、事故発生時における迅速な救助体制を整備することにより、安全の確保を図る。</p> <p>・各地区山岳遭難防止対策協会(13地区)への事務費の補助 ・山岳遭難の防止指導(夏山常駐隊の設置、相談員活動費用助成、相談員研修会の開催) ・山岳情報・山岳気象情報の提供 ・長野県山岳遭難防止対策協会が行う救助訓練及び装備品の購入にかかる経費の負担</p>	38,882		観光部観光企画課 教育委員会事務局 スポーツ課 警察本部地域課

信州型事業仕分け 対象事業一覧表

【7班】環境

(単位:千円)

番号	事業名	事業概要	H22決算額 (人件費込)	提案 区分	担当部課名
7-1	資源循環システム構築事業	<p>○限りある資源の循環的な利用を促進し、環境負荷の少ない持続可能な社会の実現に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品残さの発生抑制(「食べ残しを減らそう」推進事業)の実施 ・レジ袋削減県民スクラム運動の推進 ・産業廃棄物3Rサポート事業の実施 ・信州リサイクル製品の認定及び利用促進 	55,494	市町村	環境部廃棄物対策課
7-2	自然観察インストラクター派遣事業	<p>○県民の自然に親しむ機会を充実させ、自然保護への理解を深める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動や学校等で開催される自然観察会等への自然解説を行う自然観察インストラクターの派遣 ・インストラクターの資質を高め、より充実した解説を行うための研修会の開催 	8,683	職員	環境部自然保護課
7-3	信州環境フェア負担金	<p>○環境保全に関する普及啓発を行い、県民、NPO、事業者、行政の参加・連携による環境保全活動の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州環境フェア実行委員会への負担金 【ブース出展】環境関連技術・製品・サービスなどを紹介する出展 など 【ステージイベント】「エコ川柳コンテスト」県知事表彰 など 【体験コーナー】エコカー試乗会 など 【セミナー、研究発表会】エコとく講習会 など 【その他企画】地球との約束コーナー など 	10,162	事務局	環境部環境政策課
7-4	河川・湖沼・地下水水質保全対策推進事業	<p>○河川・湖沼・地下水の水質の汚濁状況を把握することにより、良好な水環境を保全するとともに、人の健康に及ぼす被害を未然に防止する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【水質常時監視】河川・湖沼・地下水の水質検査 【上流域等の監視】水道水源ダム湖及び上流域河川の水質検査 【指定湖沼の水質保全】諏訪湖及び野尻湖に係る水質保全計画の実施 	79,088	事務局	環境部水大気環境課
7-5	森のエネルギー推進事業	<p>○再生可能な地域資源である県産材を活用した木質バイオマスの利用を促進し、健全な森林の育成を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村等が行う、木質ペレット等の製造施設の設置及び公共施設等へのペレットストーブ、ペレットボイラーの導入経費に対する補助(補助率:【国】1/2以内【基金】定額) ・個人向けペレットストーブ等購入経費に対する市町村への補助(補助率:【基金】ストーブ・ボイラー:上限10万円) 	119,542	職員	林務部信州の木振興課県産材利用推進室

信州型事業仕分け 対象事業一覧表

【8班】健康福祉

(単位:千円)

番号	事業名	事業概要	H22決算額 (人件費込)	提案 区分	担当部課名
8-1	医師研究資金貸与事業	<p>○県外から転任する産科医等に対して研究資金を貸与し、一定期間県内医療機関で従事した場合は返還を免除する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給対象者:県外から転任してくる医師で、①分娩を取扱う産科医 ②知事が特に必要と認める専門医 ・研究資金:①3年以上勤務しようとする医師 300万円 ②2年以上勤務しようとする医師 200万円 を一括して貸与 ・返還免除:3年以上又は2年以上、県内の医療機関で業務した場合には貸与額の返還を免除 	6,836	事務局	健康福祉部医療推進課医師確保対策室
8-2	女性の健康ライフ支援事業	<p>○女性の生涯を通じた健康を支え守るため、健康に関する一般相談、あるいは不妊の悩み等の専門相談を行うなど、相談支援・情報提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不妊に悩む者に対して、不妊専門相談センターにおいて、専門相談を実施 ・健康不安のある女性に対して、全保健福祉事務所に於いて女性生き生き健康相談を実施 ・不妊専門相談センター及び女性生き生き健康相談の活用について、ラジオ等での広報及びパンフレットにより継続した周知活動を実施 	5,993	市町村	健康福祉部こども・家庭課
8-3	障害者ITサポートセンター運営事業	<p>○インターネットの利用が一般的になり、パソコンや携帯電話などの情報通信技術を使った情報の収集ややり取りは、日常生活の幅広い分野で必要不可欠となっており、障害者がこうした技術・サービスを円滑に利用するためのサポート拠点を設置して、障害者が生活しやすい環境づくりを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT利用に関する相談対応や情報提供 (補助率:【国】1/2、【県】1/2) ・パソコンボランティアの養成及び障害者の申請に応じた派遣 ・社会参加に向けたIT講座の開催 	6,343	職員	健康福祉部障害者支援課
8-4	食品衛生対策事業	<p>○食品衛生監視を行い、飲食に起因する健康被害の発生を未然に防止する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域食品衛生監視機動班及び保健所食品衛生監視員(60名)による監視指導 ・食品衛生推進員(1,100人)による食品関係営業者に対する助言、援助 	352,807	県民	健康福祉部食品・生活衛生課
8-5	通所施設緊急宿泊支援事業	<p>○デイサービスセンター等、一定の要件を満たす施設において、高齢者等の緊急宿泊を行った場合、当該施設に宿泊経費を補助する市町村に対し助成を行い介護者等の負担を軽減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一泊4,000円(限度額)(補助率:【県】1/2、【市町村】1/2) 	6,618	事務局	健康福祉部健康長寿課介護支援室

信州型事業仕分け 対象事業一覧表

【9班】暮らし・人権

(単位:千円)

番号	事業名	事業概要	H22決算額 (人件費込)	提案 区分	担当部課名
9-1	地域生活定着支援事業	○高齢又は障害により福祉的支援を必要とし、かつ帰住予定地が確保できない刑務所等矯正施設出所予定者の社会復帰を支援し、再犯防止につながる支援体制づくりを図る。 ・コーディネート業務 ・フォローアップ業務 ・相談支援業務	10,997	事務局	健康福祉部地域福祉課
9-2	シニア大学運営費	○高齢者の生きがいと健康づくり事業を支援し、豊かで活力ある長寿社会の実現を目指す。 ・(公財)長野県長寿社会開発センターが実施するシニア大学の運営に対する補助(補助率:定額)	32,045	県民 市町村	健康福祉部健康長 寿課
9-3	生きがい推進員設置事業	○地域において高齢者の文化・スポーツ活動や社会参加活動に対する支援・啓発を行い、高齢者の生きがいと健康づくりを推進する。 ・10保健福祉事務所に生きがい推進員を設置	19,793	職員	
9-4	献血普及啓発事業	○献血者を確保するため、献血への理解と協力を求める啓発活動を実施する。 ・啓発の集中実施:街頭キャンペーン、ラジオスポット広告 ・体験、実践機会の提供:献血ルーム体験運動、定例献血スポットキャンペーン ・若い世代への啓発:高校生リーフレット配布、高校訪問による協力要請	27,727	事務局	健康福祉部薬事管理課
9-5	県立歴史館事業	○県内の貴重な考古資料・文献史料・その他歴史資料の収集・整理・保存・調査研究を進め、広く県民の利用に供し、その教養及び文化の振興に寄与する。 ・常設展、企画展等の開催 ・歴史関係講演会、講座、親子映画会等の開催 ・年報、研究紀要等刊行物の発行 ・考古資料、文献史料等の収集、保存整理、調査研究、情報提供及び調査相談	327,977	市町村 職員	教育委員会事務局 文化財・生涯学習課
9-6	人権啓発センター情報発信事業	○人権問題に関する資料の展示や啓発・相談など広く県民に人権に関する情報を発信し、人権尊重意識の高揚を図る。 ・来館者への人権啓発 ・展示等による啓発 ・啓発資料の作成・配布 ・人権学習会への講師派遣 ・啓発パネル等の貸出し ・人権に関する相談への対応 等	19,851	県民 市町村	企画部人権・男女 共同参画課
9-7	社会人権教育振興事業	○学校・家庭・地域・企業及び職場など様々な場を通じての人権教育及び啓発により、多様な人権課題についての正しい理解と認識の充実、人権意識の高揚を図る。 ・社会人権教育研究協議会、社会人権教育担当者会議、リーダー養成講座等の開催 ・市町村が実施する人権教育講座・識字学級への補助(補助率:【県】1/2、【市町村】1/2 1講座当たり補助限度額2万5千円)	36,567	事務局	教育委員会事務局 教学指導課心の支援室

事業仕分けの対象としない提案事業について

以下の提案事業は、選定の結果、事業仕分けの対象としないこととしましたが、提案の趣旨や視点を踏まえ、事務事業の見直しや業務改善など今後の行政・財政改革の参考にさせていただきます。

1 他の仕分け対象事業の仕分け結果を活用する(した)もの

事業名	提案区分	提案者の提案趣旨	備考 (対象事業)
子ども・若者相談運営事業 (旧 青少年自立支援事業)	職員	こどもの相談事業について、市町村、民間等との役割分担の検討が必要。	チャイルドライン 支援事業
人権啓発推進事業	市町村	人権フェスティバルについて、会場を固定せず開催地を持ち周りにするなど工夫が必要。	人権啓発センター 情報発信事業
労働教育講座事業	職員	事業効果、国との役割分担について検討が必要。	労働相談事業
農業リーダー育成事業	県民	新規就農者の効果的な育成のため、事業内容の検証が必要。	新規就農里親支 援事業
農業大学校研修事業	県民	新規就農者の効果的な育成のため、事業内容の検証が必要。	新規就農里親支 援事業
県観光協会運営事業	市町村	県との役割分担等の検討が必要。	信州食の魅力向 上事業(H22)
県営住宅建設事業	職員	市町村等との役割分担の検討が必要。	県営住宅管理事 業(H22)
教職員住宅管理建設事業	職員	今後のあり方の見直しが必要。	職員宿舍管理事 業

2 見直しを実施済、今後の方向性が出ているもの

事業名	提案区分	提案者の提案趣旨	備考
県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業	職員	システムの有効利用の検討が必要。	
文化厚生事業費	職員	職員センターの廃止・売却を含めた検討が必要。	
県政ヘリコプター管理事業	職員	県政ヘリのあり方について、管理運営方法も含めた検討が必要。	
介護サービス情報の公表事業	市町村	利用実績を踏まえ、事業効果の検証が必要。	
山岳環境保全総合整備事業	市町村	山小屋トイレの多額な維持管理経費に対して財政的な支援ができないか、事業の拡充が必要。	
水環境保全普及啓発事業	県民	アレチウリ等外来植物対策事業について効果の検証が必要。	
ながのエンジェルネット推進事業	職員	事業効果の検証が必要。	
スノーリゾート信州構築事業	職員	スキー関連人口の減少が避けられない中、事業の見直しが必要。	
OSS都道府県税協議会負担金(税務課)	職員	OSS都道府県税協議会への負担金の検証が必要。	
ワンストップサービス関連経費(警察本部)			

3 別の外部委員会等で検討するもの(検討済、検討中のものを含む)

事業名	提案区分	提案者の提案趣旨	備考
福祉医療費給付事業	県民	給付対象の拡大が必要。	
	市町村	給付対象の拡大が必要。	
自然公園管理事業	職員	自然保護センターの管理主体の見直しの検討が必要。	
戸隠森林植物園・森林学習館管理費	職員	ネーミングライツの導入や地元市への施設移管の検討が必要。	
田舎暮らし「楽園信州」創造事業	職員	事業効果の検証が必要。	
長野県原産地呼称管理制度運営事業	職員	委員会事務の民間委託及び審査料の有料化の検討が必要。	
松林健全化推進事業	県民	農薬の空中散布の中止を希望。	
長野県公共事業改革	県民	設計業務に係る総合評価落札方式の改正、積算価格にバラツキの出る失格基準の変動性の廃止が必要。	
高等学校再編整備事業	県民	飯田地域の高校の再編の内容について再検討が必要。	
笑顔で登校支援事業	市町村	H22年から3年間の事業であるため、事業継続を希望。	
体育センター事業	職員	民間委託、受益者負担等の検討が必要。	

4 議論の深まりが期待できない等、仕分けに馴染まないと判断したもの

事業名	提案区分	提案者の提案趣旨	備考
財政管理費	県民	多額な決算額についての分析、内容についての見直しが必要。	
地域発 元気づくり支援金	県民	末永い継続を期待。難しい申請書など県民の意欲をそぐことのない対応を要望。	
	市町村	県・市町村が同様の事業を個々別々に施行している現状を、利用する住民の視点で検証が必要。	
市町村振興資金貸付金	職員	貸付実績を考慮し、制度の抜本的見直し又は一旦廃止の検討が必要。	
行政改革推進事務(信州型事業仕分け実施事業)	県民	事業仕分け実施に係る人件費など費用対効果の検証が必要。	
不妊治療費助成事業	県民	5年間の助成期間の延長を希望。	
流域下水道事業	県民	計画の見直しが必要。 太陽光発電施設を設置し、経費の節約することが必要。	
地籍調査事業	職員	早急な境界の明確化を進めるため、事業費の増額が必要。	
活用方法選択型教員配置事業	市町村	活用メニューが限られており、実情に応じた発展的見直しが必要。	
文化財総合対策事業	市町村	文化財の指定・補助基準が不明確。	
収入証紙運営費	職員	収入証紙の廃止及び手数料について検討が必要。	

5 選定基準により除外したもの

事業名	提案区分	提案者の提案趣旨	備 考
地球温暖化対策推進事業	職員	エコアクション21事業より内容を簡素化した本県独自の環境改善に関する取組の構築が必要。	H22仕分け済
道路愛護活動促進事業	県民	里親としての負担が大きいため、作業としての位置づけをきちんとする見直しが必要。	H22仕分け済
destinationキャンペーン実施事業	市町村	市町村との役割分担の検討が必要。	H22終了事業
ホスピタリティ向上事業	職員	受講者数がのびていない中で、講座の縮小など事業の見直しが必要。	H22終了事業
食品産業タイアップ産地育成事業	県民	事業としては必要だが、コーディネーター、支援員等の人選の基準の変更が必要。	H23新規事業

(県事業でない、又は個々の事業の提案ではないもの)

(選挙に関すること)	県民	選挙の投票時間の短縮、投票所の統合が必要。	
(自治会の定額募金)	県民	自治会の募金は任意のものであり、定額にすることはなじまない。	
(病院再構築の地元調整)	県民	病院再構築に関し、現地機関による地元調整が行われ得なかった。	
(看護者の利用援助策)	県民	介護が必要な人を地域で24時間支えられる仕組みづくりをし、施設の待機者をなくす。	
(水力発電の実施)	県民	浅川ダムを多目的ダムとして発電等を検討したらどうか。	
(教育委員会所管の特例財団法人改革について)	県民	県が認可している財団の基本資産の確認、実情に即した法人改革を求める。	
(全ての広報事業)	職員	義務の周知以外の県政の広報の縮減が必要。	